

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項（任意開示事項）

招集ご通知「ご参考 政策保有株式について」に係る任意開示事項



## 【株式の保有状況】

### ① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を言います。

純投資目的以外の目的とは、発行会社との業務上・取引上の関係の維持強化、再生支援、当社グループの事業戦略推進を目的とする場合を言います。

当社の連結子会社の中で、当事業年度における投資株式計上額が最も大きい会社である株式会社みずほ銀行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況は以下の通りであります。

### ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ、保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

#### 上場株式の政策保有に関する方針

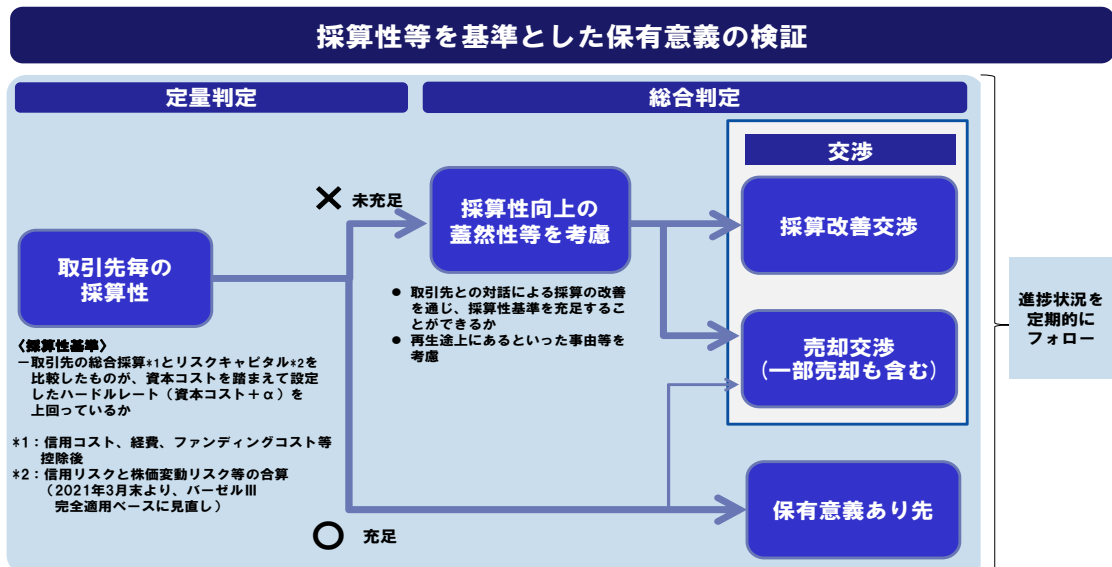
当社及び当社の中核3社（株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社）は、政策保有株式について、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。

保有の意義が認められる場合とは、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点や、現時点あるいは将来の採算性・収益性等の検証結果を踏まえ、取引先及び当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を言います。

上記各社は、保有する株式について、個別銘柄ごとに、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行います。また、その意義が認められる銘柄についても、対話を通じて削減に努めていきます。

#### 保有意義検証のプロセス

「上場株式の政策保有に関する方針」を踏まえ、以下のようなプロセスで保有意義の検証を実施しています。



「定量判定」により、採算性の基準を充足したお客さまの株式については、保有を継続致しますが、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、お客さまとの対話を通じて削減に努めています。

「総合判定」も踏まえ、「採算改善先」となったお客さまとは、信頼関係を基盤とした建設的な対話を実施し、採算改善が出来る場合には保有を継続し、採算改善が出来ない場合には売却交渉を実施します。

売却交渉や採算改善の状況については、進捗状況を定期的に確認するとともに、年に1回、取締役会にて全ての国内上場株式の保有意義検証を実施しています。

2021年3月末基準における保有意義検証の結果、国内上場株式（2021年3月末：11,677億円※）のうち、5割弱が基準未達となっております。検証結果は、基準時点におけるお客さまとの取引状況や市場環境等により変動しますが、引き続き政策保有株式の削減を着実に進捗させてまいります。※取得原価ベース

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
上場株式	887	2,361,163
非上場株式	979	430,968

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	0	0	-
非上場株式	8	18,301	発行会社との取引関係の維持強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
上場株式	195	201,391
非上場株式	42	9,748

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

以下の全銘柄について、定量的な保有効果は個別取引等の秘密保持の観点から記載することが困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性は、保有意義の検証プロセスに基づいて検証しております。

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共株式会社	8,541,028	21,908,628	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	22,889	70,655		
伊藤忠商事株式会社	31,200,000	31,200,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	無
	129,292	111,914		
東海旅客鉄道株式会社	7,832,300	7,832,300	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	125,042	129,624		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東日本旅客鉄道株式会社	13,000,000	13,000,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	92,430	101,907		
イオン株式会社	23,914,700	23,914,700	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	62,405	78,894		
株式会社クボタ	31,506,000	31,506,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	72,558	79,379		
第一生命ホールディングス株式会社	28,000,000	28,000,000	発行会社との業務上・取引上の関係を維持強化するため。	無
	69,972	53,256		
キャノン株式会社	22,558,173	22,558,173	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	67,516	56,451		
株式会社村田製作所	8,297,374	9,001,374	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	67,349	79,590		
テルモ株式会社	2,700,000	2,700,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	10,054	10,797		
丸紅株式会社	30,000,000	30,000,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	42,780	27,624		
株式会社安川電機	8,100,856	8,100,856	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	39,005	44,635		
株式会社ダイフク	4,117,803	4,117,803	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	36,195	44,636		
旭化成株式会社	10,269,836	10,269,836	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	10,911	13,088		
日本製鉄株式会社	12,199,898	12,199,898	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	26,485	23,015		
ダイキン工業株式会社	1,200,000	1,200,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	26,892	26,784		
ヤマトホールディングス株式会社	10,247,442	10,247,442	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	23,497	31,100		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
いすゞ自動車株式会社	15,965,705	15,965,705	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	25,353	18,983		
アサヒグループホールディングス株式会社	514,756	514,756	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	2,296	2,401		
大日本印刷株式会社	5,706,600	5,706,600	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	16,423	13,233		
セイコーエプソン株式会社	4,018,200	4,018,200	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	7,397	7,232		
三井物産株式会社	6,694,518	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	22,279	*		
味の素株式会社	3,400,897	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	11,818	*		
東京センチュリー株式会社	4,688,030	4,688,030	発行会社との業務上・取引上の関係を維持強化するため。	有
	21,166	34,878		
株式会社シマノ	749,894	749,894	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	21,113	19,778		
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	12,138,680	12,138,680	発行会社との取引関係を維持強化するため。	無
	20,914	16,545		
大成建設株式会社	120	120	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	0	0		
ヤマハ株式会社	2,958,794	3,958,794	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	15,829	23,792		
株式会社SUBARU	10,078,909	10,078,909	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	19,633	22,213		
日本酸素ホールディングス株式会社	8,182,847	8,182,847	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	19,074	17,216		
日本空港ビルディング株式会社	3,300,000	3,300,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	18,447	17,952		
株式会社日清製粉グループ本社	10,447,048	10,447,048	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	17,822	19,327		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大和ハウス工業株式会社	5,361,854	5,361,854	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	17,163	17,377		
京成電鉄株式会社	4,865,000	4,865,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	16,613	17,611		
ヤマハ発動機株式会社	5,277,247	8,277,247	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	14,544	22,439		
明治ホールディングス株式会社	2,417,386	3,117,386	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	15,978	22,195		
オリンパス株式会社	2,816,536	2,816,536	発行会社との取引関係を維持強化するため。	無
	6,587	6,452		
東急株式会社	9,906,415	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	15,771	*		
株式会社ブリヂストン	3,311,500	4,415,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	15,756	19,757		
川崎汽船株式会社	1,868,880	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	無
	14,988	*		
関西電力株式会社	12,977,966	12,977,966	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	14,911	15,547		
東ソー株式会社	8,046,755	8,046,755	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	14,596	17,043		
日清食品ホールディングス株式会社	1,687,000	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	14,457	*		
株式会社商船三井	4,200,000	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	14,364	*		
東武鉄道株式会社	4,653,209	*	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	13,861	*		
横浜ゴム株式会社	6,130,050	6,130,050	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	10,372	12,137		
日本精工株式会社	18,211,000	18,211,000	発行会社との取引関係を維持強化するため。	有
	13,403	20,669		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
王子ホールディング ス株式会社	21,636,990	21,636,990	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	13,133	15,492		
日本ゼオン株式会社	9,600,000	9,600,000	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	13,094	16,982		
スズキ株式会社	3,000,000	*	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	12,639	*		
株式会社ニチレイ	3,813,865	3,813,865	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	9,035	10,865		
ライオン株式会社	*	23,844	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	*	51		
株式会社東芝	-	5,634,329	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	無
	-	21,072		
日油株式会社	*	2,889,221	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	*	16,728		
京浜急行電鉄株式会 社	*	8,317,609	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	*	13,898		
ヒューリック株式会 社	*	10,744,558	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	*	14,021		
小田急電鉄株式会社	*	1,129,739	発行会社との取引関係を維持強化するた め。	有
	*	3,417		

## (みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	期末時価 (百万円)	期末時価 (百万円)		
第一三共株式会社	43,208,676	43,208,676	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	115,799	139,347		
株式会社オリエンタ ランド	4,000,000	7,495,200	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	94,040	124,607		
イオン株式会社	9,378,000	9,378,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	24,471	30,938		
テルモ株式会社	13,036,000	13,036,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	48,546	52,130		
株式会社資生堂	7,000,000	7,000,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	無
	43,526	51,954		
日産化学株式会社	5,767,800	5,767,800	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	無
	41,701	34,087		
日本たばこ産業株式 会社	15,774,000	23,660,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	無
	32,928	50,277		
株式会社ヤクルト本 社	4,957,000	4,957,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	32,319	27,759		
旭化成株式会社	19,800,000	19,800,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	21,037	25,235		
日本製鉄株式会社	971,100	2,235,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	2,108	4,216		
ヤマトホールディン グス株式会社	1,000,000	1,000,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	2,293	3,035		
アサヒグループホー ルディングス株式会 社	5,132,100	5,132,100	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	22,894	23,941		
大日本印刷株式会社	2,779,000	3,329,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	7,997	7,719		
NIPPON EX PRESSホールデ ィングス株式会社	2,850,000	2,850,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	23,997	23,484		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	期末時価 (百万円)	期末時価 (百万円)		
セイコーエプソン株式会社	8,153,800	8,153,800	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	15,011	14,676		
味の素株式会社	2,983,000	*	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	10,365	*		
大成建設株式会社	5,857,800	5,857,800	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	20,707	25,012		
ヤマハ株式会社	850,000	850,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	4,547	5,108		
エーザイ株式会社	2,958,000	4,437,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	16,771	32,918		
ヤマハ発動機株式会社	575,650	575,650	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	1,586	1,560		
オリンパス株式会社	4,000,000	4,000,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	9,356	9,164		
株式会社IHI	4,597,900	*	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	13,563	*		
横浜ゴム株式会社	1,858,500	1,858,500	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	3,144	3,679		
横河電機株式会社	6,141,000	9,212,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	12,889	18,774		
株式会社ニチレイ	1,399,275	2,799,275	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	3,314	7,975		
ライオン株式会社	*	13,262,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	*	28,632		
株式会社ミスミグループ本社	-	6,678,500	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	-	21,471		
Aflac Incorporated	-	3,000,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	-	16,998		
京浜急行電鉄株式会社	*	1,200,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	*	2,005		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	期末時価 (百万円)	期末時価 (百万円)		
ヒューリック株式会 社	*	1,203,649	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	*	1,570		
小田急電鉄株式会 社	*	3,991,000	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	*	12,072		
総合警備保障株式会 社	*	2,961,400	退職給付信託運用のうち、議決権の行使 を指図する権限のあるもの。	有
	*	15,488		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額及び期末時価が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額及び期末時価の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 当社の株式の保有の有無は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式の保有の有無について記載しております。
- 3 日本通運株式会社は、2022年1月4日付でNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社として持株会社体制に移行しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。